

宛先各位

元 国際医療福祉大学大学院 准教授
HealthCare Innovation 21 研究会事務局長
日本 BSC 学会 理事兼事務局長
株式会社 MBI 代表取締役
成田 徹郎

“社会を変える”シンポジウム開催のご案内

先に3月24日開催予定でご案内しておりました首記シンポジウムは新型コロナウイルス対策の為に順延してまいりましたが、下記日程にて開催することを決定いたしました。新型コロナウイルス対策としてリアル会場を使わず Zoom を活用したリモートセミナー形式で執り行います。

是非ご参加をご検討下さい。

前略 貴社・貴組織、益々、ご清栄の程お慶び申し上げます。

さて、ご案内のように、政府厚労省は待った無しの2025年対策指導を本格的に開始しています。

その為に以下の政策事業を検討しています。

1. 地域医療構想と地域医療計画の策定支援、
2. 地域包括ケアシステムの実現策の具体化、
3. 医療における働き方改革のための法整備、
4. 少子高齢化の進展と生産人口の高齢化対策、
5. それらの解決手段としての ICT 利活用、IT 特に AI システムの有効活用と自動化・標準化のための RPA (Robotic Process Automation) の利活用とクリニカルパスの推進、
6. 産官民学協働体制の確立による PHM (Population Health Management) の実現

これらの政府事業は法制化と助成金の設定と言う形で、地域の自治体を中心に医療介護福祉健康関連企業や組織に関連する事業として提供されていきます。

これらの政府施策に準拠した形で、自治体や関連する組織・企業は自身の事業計画策定に際し、経営戦略・組織戦略を基にした組織体制づくりと先行投資が必要になってきます。しかし、その実態は決して楽観を許さない状況です。具体的な政府ガイドを実行するための経験が無い、人材がない、支援組織・企業が良く判らない等が理由に挙げられます。

これら現在抱えられている課題を解決する為に、各企業・組織は系統だった実現可能な戦略施策として、何をどの様に実施すれば良いかを理解する必要があります。

この度、2020年度診療報酬改定に対する政府厚労省の目論見、中医協の示唆の方向性を知る機会として、厚労省諮問委員を務める武藤正樹教授を招聘し、2025年に向けて変化していく診療報酬の方向性をご紹介します。未来医療研究機構の長谷川敏彦代表による、厚労省のデータヘルスプラットフォーム構築への示唆とコホート研究へのデータ整備への提言。そしてICTの利活用、AIシステム、AIセラピーロボット等の具体的な導入方法の提供。事業管理施策としてのPDCA管理システムの具体例、をご紹介します。自組織・自企業に取り入れるためのアライアンスを含めた具体化推進を可能とする知識醸成・ビジネス醸成の機会として開催いたします。次葉以降の開催要領のご参照の上、万障御繰り合わせの上ご参加ください。

“みんなで社会を変えましょう“

草々

“社会を変える”シンポジウム開催要領

日時:2020年10月14日 13:00~18:00

受付開始:12:30

会場:リアル会場は設置せず、全てリモートで行います。ツールとしてはZoom利用を予定しています。

Agenda:

講演1:「[世界の高齢化と21世紀新医療体系](#)」

世界の高齢化の実態を報告して頂き、日本社会が向かうべき21世紀新医療体系についての解説と課題提起

一般社団法人 未来医療研究機構 代表理事

長谷川 敏彦 MD. PhD.

講演2:「[新型コロナで医療が変わる](#)」

新型コロナで戦後最大の経営危機を迎えた医療機関の実態と、新型コロナで工程の見直しを行わざるを得なくなった三位一体改革(地域医療構想、働き方改革、医師偏在計画)の行方について解説する。さらに2020年診療報酬改定の基本方針である働き方改革と、三位一体改革のソリューションの一つとしての地域医療連携推進法人についても言及する。

社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ相談役
元 国際医療福祉大学大学院教授
武藤 正樹 MD.PhD.

ご発言：経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官

(兼)厚生労働省 医政局 統括調整官(兼)内閣官房 健康・医療戦略室 次長

江崎 禎英 氏

尚、演者と演題は変わる可能性がありますので、ご了承ください。

パネルディスカッション

テーマ：「厚労省の三位一体改革に資する IT、ICT、AI 技術活用の課題は何か」

モデレーター：野口 聡 氏 元 内閣官房 IT 戦略室長

パネラー：上記講演者、東京医療保健大学 中島美津子 教授、RN. PhD. 他

ソリューション展示・説明会：

自治体支援コンサルティング企業、AI セラピーロボット開発企業、睡眠管理サービス企業、
等 数社 予定

主催： HealthCare Innovation 21 研究会

共催： 株式会社 FiNC Technologies

協賛： 日本 BSC 学会、ヘルスケア ICT 推進会

参加費：地方自治体の方は無料、一般参加者は5000円です。事前に振込でお支払いいただきます。

(リモート接続方法や参加費支払方法の詳細は別途ご案内いたします)

申し込み方法：HCI21 研究会サイト(<http://www.hci21.org/>)で申し込むか、

メールで下記までお申し付けください。

tn453123@gmail.com HCI21 研究会事務局 成田徹郎

講演者・パネリストのご紹介

【講演者 1】



武藤 正樹

国際医療福祉大学大学院 医療経営管理分野長 教授

1949年神奈川県川崎市生まれ。1974年新潟大学医学部卒業、1978年新潟大学大学院医科研究科修了後、国立横浜病院にて外科医師として勤務。同病院在籍中1986年～1988年までニューヨーク州立大学家庭医療学科に留学。1988年厚生省関東信越地方医務局指導課長。1990年国立療養所村松病院副院長。

1994年国立医療・病院管理研究所医療政策研究部長。1995年国立長野病院副院長。2006年より国際医療福祉大学三田病院副院長・国際医療福祉総合研究所長・同大学大学院教授、2013年4月より国際医療福祉大学大学院教授(医療経営管理分野責任者)、2020年7月より、社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ相談役に就任。現在、内閣府規制改革推進会議の専門委員を務める。

【講演者 2】



長谷川 敏彦

(一社) 未来医療研究機構 代表理事

外科医を15年勤めた後、厚生省老人保健課補佐時代に「寝たきり老人ゼロ作戦」、また国立医療・病院管理研究所医療政策研究部長時代に「健康日本21基本概念」(予防)、「医療安全事故防止政策」「患者満足度の測定」(経営)、国立保健医療科学院政策科学研究部長時代に「スリランカ国国家医療計画」「日本地域医療計画新概念」(制度)等々、広い分野で政策提言を行ってきた。変わりゆく日本の将来を見据えて多くの実験を地域、市町村で取り組むことを新たに提言している。

【ご発言者】



江崎 禎英

経産省 商務・サービスグループ政策統括調整官(兼)厚労省 医政局統括調整官(兼) 内閣官房健康・医療戦略室次長

岐阜出身。東京大学教養学部国際関係論卒後、通商産業省入省。96年英サセックス大学大学院留学。EU(欧州委員会)勤務。帰国後IT政策を担当し内閣官房で個人情報保護法の立案に携わる。経産省ヘルスケア産業課長を経て2017年より現職

著書「社会は変えられる:世界が憧れる日本へ」

【モデレーター】



野口 聡

元 内閣官房 IT 戦略室長

(株)フジキン 執行役員

平成元年3月 東京大学工学系研究科(博士課程)

平成元年4月 通商産業省(当時)入省(宇宙産業課配属)、その後防衛庁(当時)、JETRO(日本貿易振機構)ニューヨークセンター勤務などを経て

平成19年7月 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長

平成21年7月内閣官房 IT 戦略室長 退官後、現職

【パネリスト】



中島 美津子

東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部看護学科
大学院看護学研究科 教授

看護学博士、教育学修士、看護師。東京警察病院 看護部長、広島大学大学院 医歯薬保健学研究院応用生命科学 特任教授等を経て、2016年4月から本学東が丘・立川看護学部看護学科(小児科看護学領域)及び大学院看護学研究科の教授に就任。日本看護協会や働き方改革に関する厚生労働省の委員としても活動中

【パネリスト】



仙波 修

ビオスピクシス株式会社 代表取締役
日本スリープマネジメント協会 代表理事

栃木県出身。明治大学法学部卒業後、1985年パイオニア株式会社入社。営業部、宣伝部、マーケティング部を経て新社長直轄組織改革プロジェクトで企業ビジョンを策定。1998年～コーポレートコミュニケーション部にてグローバルブランドマネージャーを務める。2009年パイオニアを退社し、ヘルスケア系ITベンチャー・ビオスピクシス株式会社を創業。2016年日本スリープマネジメント協会設立。睡眠改善を起点とした健康経営、健康教育、幸福な社会の実現を標榜する。日本睡眠学会会員、神奈川県未病産業研究会会員、国土交通省認定コンサル、心理カウンセラー。

【企画・主催】



成田 徹郎

HCI 2 1 研究会事務局長 日本 BSC 学会事務局長、ヘルスケア
ICT 推進会理事長、株式会社 MBI 代表取締役

1971 年日本 IBM 社入社、1996 年ビジネスインテリジェンス・
ソリューション事業推進部を起こし、現在の IBM Watson のベー
スとなる Data Mining 技術の開発と販売に従事。執行役員就任
後、2011 年定年退職、国際医療福祉大学大学院の准教授に就任
し、医療経営管理や厚労省政策へ助言や ICT、IT の利活用を推
進し現在に至る。